

日 程 平成 30 年 11 月 19 日 (月) ~ 21 日 (水)
行政調査地 愛知県尾張旭市
調査目的 防災対策について
尾張旭市の業務継続計画について

○尾張旭市に影響のあった災害は、

主に昭和 34 年 9 月 26・27 日の伊勢湾台風、死者 12 名、重軽傷者 35 名、建物全壊 863 棟、半壊家屋 802 棟、田畑被害 10 ヘクタール

平成 12 年 9 月 11,12 日の東海豪雨、総雨量 476.5 mm、時間総雨量 75 mm、物的被害、床上浸水 23 棟、床下浸水 75 棟、道路冠水 65 箇所、道路損壊等 40 箇所となっている。

今後、尾張旭市に及ぼす地震の想定は、東海東南海連動地震、東海東南海南海地震の三連地震、そして南海トラフ地震、猿投-高浜断層帯地震（内陸型地震）であり、独自の被害想定は、下記の通りを想定している。

地震規模 M8.7

震源の位置 紀伊半島沖

尾張旭市の震度 5 強~6 弱と想定

死者 17 人

負傷者 426 人

建物全壊 418 棟

建物半壊 1,052 棟

最大避難者 8,262 人

避難所避難者数 4,131 人

主な防災に関する取り組みとしては、出前講座、防災講演会の開催、町内自治会、町内会が要望する課題講座の開催、専門職による防災講演会等を行っているとのこと。

毎年 8 月、各地小学校等のグラウンドにて防災訓練を実施。

見せる訓練から、実践訓練へ。

尾張旭市の業務継続計画については、平成 25 年 3 月に策定し、現在改定の準備中。

各地域防災強化のため、事業計画については、消防団を中心に各地区の自治防災組織が連携してゆく事。市役所消防団、消防本部（プロ）と検討を重ねて、具

体的事業計画を定めている。

自主防災組織は、市内に9組織がある。連合自治が母体、自主防災組織独自の試みとして備蓄食料を用意、一流シェフによる料理教室、そしてサバイバルキャンプ等、全国一斉情報伝達Jアラートと防災計画国民保護情報伝達訓練4回、緊急地震速報訓練2回実施の予定とのこと。市内に66箇所ある無線、防災ラジオを使用して伝達、市独自の伝達方法とする。

非常配備体制及び避難所運営体制に関しては同防災無線を使用し、主に避難所開設、各避難所情報の発令も行う。

市国民保護計画は、武力攻撃事態及び緊急対処事態が発生の場合、市民の安全確保のための非常通信手段としてJアラートを使用することとなっている。

現在、太平洋沿岸には地震発生予想地域がクローズアップされている。それぞれの自治体で対応策を講じている。

沼田市としては、災害に強いまちづくりに、危険地帯、山崩れ、河川氾濫、崩壊の危険がある建築物のチェックに、より一層の強化を計る必要がある。

災害時の避難ロードマップ等、詳細な検討が必要と考える。

沼田市防災手帳の作成、配布。地震に対する日常の10の備え。

まず、命を守るために、安全に非難するために、緊急事態を生き抜くために、分かりやすく説明されている事が必要。

子ども防災手帳、低学年用を作成。

大切な自分の命を守るための手帳「まもろう自分の命 助け合おう家族の命」のキャッチフレーズには、感銘を受けた。

沼田市も、特に災害の恐ろしさを理解しにくい子どもたちのために、日常生活の中でしっかりと身に着ける教育が更に必要と考える

日 程 平成 30 年 11 月 20 日 (火)

行政調査地 愛知県知多市

目 的 議会における取組について

○本会議の映像配信について

平成 22 年議会運営委員会において、議場の放映設備の改修が行われることから、放映の協議が継続協議となり、平成 24 年 6 月 録画画像の配信開始、録画のみの配信。2 年ごとに課題の見直しを行う。

○契約内容と経費について

- ・導入に関わる経費は、2,011 万 8,000 円 (税込み)。
- ・運用経費 (H29) は、
- ・映像配信システム使用料 10 万 3,680 円 (8,640 円/月×12 ヶ月)
- ・映像編集委託料 16 万 6,320 円 (3,780 円/月×時間×44 時間)

平成 31 年度よりシステム更新に伴い、月 3 万円に上がる見込み。

○配信による効果について

目に見えた効果として、アクセス数が年平均約 9,000 件あり、議会公報に一定に効果があったと考える。

○今後の課題について

契約業者のシステム入替えに伴い、平成 31 年度よりスマートフォンにより視聴にも対応の予定とのこと。

映像を観た市民の方々が、より議会に興味を示し、議会傍聴に足を運んで頂けるような取り組みの検討を加える。

今後庁舎の建替えに合わせて生配信を実施と、庁舎内での配信についても検討する案も示している。

沼田市の議会放映については、議会運営委員会で多岐にわたり検討を重ねてきている。

新庁舎に、これらの機能を設置することは決定している。

今後、市民のニーズに合わせた放映を、更に検討してゆく必要がある。放映により、市民の方々に議会の活動状況や審議内容などを知って頂くことが目的であり、放映効果が得られることを検討、研究してゆくことが大事である。

次に、防災及び減災を推進する特別委員会については、近年の自然環境、気象状況が変化し、温暖化による影響もあり、地球の地殻変動期にあるのか、考え方は微妙である。

知多市は、東海地震に関わる地震防災対策の強化、地域及び東南海トラフ地震に係わる地震防災対策推進に関する特別措置法に基づく南海トラフ地震防災対策推進に指定される。

これに基づき、地域防災計画を作成、当地に叶う地震対策を積極的に推進し、知多市みんなで支え合う防災減災推進基本条例を作成した。

近年、当地は大型台風や局地的な集中豪雨による災害が多発し、平成 12 年 12 月 9 日の東海豪雨や平成 20 年 8 月末豪雨では、県内において甚大な被害が発生した。

市民の命、生命財産を最優先に守るため、市民生活、経済への支障を最小限にとどめ、安全で強靱なまちづくりを最重要課題と位置付けている。

公助、市行政等の支援も最大限必要とするだけでなく、自助、自分の身は自分で守ることが大切。共助、身近な地域でお互いが助け合うことが、災害時の大きな力となることを市民に周知をすることが大切である。

公助、自助、共助の大切さをあらためて感じた。

沼田市においても、項目に記載をされており、他の項目等についても同様な課題である。

災害の対応については、まず、災害の状況を把握する事。対応と行動、瞬時の判断力が求められる。

災害から身を守るため、これらを市民に周知することが大切と感じる。

当市では、平成 28 年、総務委員会所管で防災総点検を実施し 74 項目に渡る点検内容を提出している。

非常放送について、全国瞬時警報システムを通じた緊急時の放送は、議場、委員会室、市内一斉放送が可能とのこと。

庁内でのインフラ整備、バックアップの電気、ガス、水道については、特に対応はしていない。自動販売機は 2 台稼働している。

災害に対応するために、自主防災組織の育成、指導の必要性。自主防災組織の消防団、防災支援隊との連携、ボランティアの受け入れ体制と登録等に努める。

日 程 平成 30 年 11 月 20 日 (火)
行政調査地 愛知県半田市
調査目的 「マイレポはんだ」について

○行政の運営体制について

市民が、市行政側にスマートフォン、パソコン等により投稿する。インターネット上の地図に場所が表示される。

市担当者が、投稿内容を確認し対応する。

これにより、インフラ整備等の不具合のある場所や災害状況が分かり易く、対応が早く出来る。

○今までの問題点

道路パトロールで点検を実施しているが、まわりきらない。電話では、正確な場所や状況が把握しづらい。

現地確認に時間がかかる。

○期待される効果

市民自身のレポートにより街が改善されることで、地域への貢献が実感できる。市民が、簡単に状況を投稿できる。

行政側としても、より多くの情報提供を受けることにより、行政だけでは目の届かないところの課題や問題も把握できる点や、早期の現地確認が図れる。

市民と市が協働で、地域課題の把握出来る。

インターネットにより、24 時間 365 日課題等の投稿が可能となる。

市の所管外内容については、適切に関係機関へ対応を依頼することが出来る。

○投稿内容による、市の対応課は次の通りとなっている。

道路、水路等は土木課、ごみ関係はクリーンセンター、雑草問題は環境課、交通・防犯灯については防災交通課、公園等は都市計画課、公共施設は市民協働課、災害情報は企画課。

これはいいね。についてと、未記入等については市民協働課等に分かれている。

それぞれの課が、コメントを入力し対応している。

○災害情報の収集

道路の冠水状況、倒木など、状況写真や位置情報を幅広く市民の方より提供してもらうことで、災害情報の共有、迅速かつ的確な対応を支援することが可

能となるなど、メリットの拡大が図れるなど効果が期待される。

沼田市も、市民より行政への情報提供の方法として、電話や、区長を通じたの連絡や、ホームページから市長へ直接投稿する方法等があるが、半田市のような、市民が直接スマートフォンやパソコン等により、より分かり易い情報提供することにより、迅速な対応が図れる仕組みを構築することが求められる。

これらを、議会側から当局に仕掛けていく必要がある。

日 程 平成 30 年 11 月 21 日 (水)
行政調査地 愛知県小牧市
目 的 地域協議会創設事業について

安心して暮らし続けられる地域づくりを目指していくために、設立を進めている。

要因として、近年の都市への進展、ライフスタイルの変化、価値観の多様化など、「地域の絆力の低下」や少子高齢化と人口減少の同時進行、扶助業務的経費の増大、税収減少などにより行政サービス継続が困難となることが予想される。小牧市の活力があるうちに、地域がお互いに協力し、助け合う組織づくりを検討する必要があった。その結果として、地域協議会の設立を行った。

○効果

- ・地域を支える様々な組織、団体を合わせることで、相乗効果が期待できること。
 - ・皆さんが自分たちの地域のことを考え行動することにより、地域への誇り、愛着心が芽生える。
 - ・より広域で、効果的な活動が展開され多様な地域課題への対応が期待できること。
- この、3点から絆力の再生につながることを期待されること。

地域で助け合う、支え合うための新しい仕組みづくり。区、自治体の垣根を超えた広範囲で効果を期待できる。

○住民の高齢化については

お年寄りの見守り体制が構築され、高齢者の活躍できる場の創出が期待できる。

○子育ての不安について

子どもの見守り体制が構築される。家庭、学校、地域の連携強化にもつながる。

○組織体制

各団体から選出された役員により、地域課題の分野ごとに部会を組織し、事業を企画し実施する。市職員も地域パートナーとして支援を行っている。

○地域づくりミーティングの開催

地域をよく知ること、地域の長所、短所について話し合う事、その課題、解決策、将来の方向性等の意見交換コミュニティを開催すること。

地域ビジョンを策定、地域事業と位置付けて企画実施すること。交流推進イベントについて、既存の各種事業と合同開催や、新しい事業も企画していくこと。

○区、地域協議会の連携協力補完

区は狭域有効業務として、生活に密着した活動や、交流推進、区の課題解決や、市からの依頼業務として、主にインフラ事業の問題等、市民要望について行政側に伝達し、解決の方向を生み出す仕事に専念すること。

一方、地域協議会は、その地域の広域効率の推進業務、介護支援、老人福祉子育て事業、学校生徒協力支援等の協力を行っていくことを主とし、地域連携強化、各種団体の連携補完の支援などを行う。

○組織づくりとして

各小学校単位で、1組織をつくり、現在16小学校単位の協議会が設立された。

沼田市にあつては、昭和29年の合併時に、利南、池田、薄根、川田の4地域に地区振興協議会が設立され、旧沼田市16ヶ町にはこれら組織は無く、更に平成17年の合併時には、白沢・利根地域にはこれらの組織は無く、平準化するために昭和合併の名残り、地区協議会を解散し、新たに小牧市の様に地域協議会の組織を立ち上げて、区長には、市の連携事業、請願、陳情、インフラ整備事業等々に専念すべきと考えている。

昨年12月、四地区協議会で、ある地区の協議会長さんが現状として、振興協議会は必要では無いとの意見があり、他にも同様に地区の意見もあることが分かった。

今後、早急に四地区の振興協議会にて検討すべきと考える。

新たに、地域協議会を市の7つの地域に設立して、地域のボランティア活動としての組織を設立、福祉のための老人会支援、介護支援、子育て支援、小学校支援等々のボランティア支援事業関係の組織づくりに切り替える必要性が生じており、沼田市としても早急に取り組むべきと考える。

会 派 名	沼田創生会	議 員 名	星 野 稔
1	期 日	平成30年11月19日(月)～21日(水)	
2	調査事項	①愛知県尾張旭市「防災対策について」 ②愛知県知多市「本会議の映像配信、防災・減災の議会の取り組みについて」 ③愛知県半田市「マイレポはんだについて」 ④愛知県小牧市「地域協議会設置事業について」	
3	所 感	調査後の考察(感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など)を記入	
<p>① 愛知県尾張旭市(防災対策について)</p> <p>尾張旭市は名古屋市に隣接する人口83,000人、面積21.03k㎡というコンパクトな街ですが、歴史上、昭和34年の伊勢湾台風や平成12年の東海豪雨被害を経験しており、風水害への警戒と、南海トラフ巨大地震の発生を想定した防災対策に取り組んでいます。公共施設指定避難所は、地震の際には小中学校の体育館を利用、台風等の風水害の際には地区公民館を利用する事になっています。</p> <p>主な取り組みとして以下の3点が挙げられます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 出前講座・防災講演会の実施では、職員が講師となり、自治会、町内会等の要望するお題で講座を開催。また、大学の先生による地震等の専門的な話題を中心とする防災講演会を実施しています。 2 総合防災訓練の開催では、毎年8月の終わりに小学校のグラウンドを利用して開催しているが、見せる訓練から実践する訓練を行っている。総合防災訓練のほかにも、10月～12月には各地区でも独自の防災訓練を開催している点は、危機意識の高さの現れであると感じています。 3 防災手帳、子ども防災手帳の配布では、防災手帳は一人一人が持っている「生きる力」の一助として役立ててもらうための話題を掲載。子ども防災手帳は、小学生を対象に小さいうちから防災への対処能力を身に付けてもらうために実施されています。 <p>また、各自主防災組織にアドバイザー顧問がいて指導的役割を果たしている点は、消防職員、警察官、公務員の退職者が率先してその役割を担っている、人材の活用は本市でも取り入れるべきであると感じます。</p> <p>② 愛知県知多市(1, 本会議の映像配信 2, 防災・減災の議会の取り組み)</p> <p>知多市は人口85,000人、面積45.90k㎡の工業の盛んな街であります。</p> <p>1点目の調査項目である、本会議の映像配信については平成22年から議論がされ、平成24年6月から録画映像の配信を開始しています。導入の経過では、全国自治体議会と同じく、開かれた議会を目指しての導入であるが、リアルタイムの放映の場合には、発言訂正や費用面での課題から、録画配信のみ実施している。課題として業者に編集を発注して10日後からの放映であるため、スピード感が足りないという印象はぬぐえません。</p>			

また、ケーブルテレビでの放映は、人件費と放送料で年間 1,000 万円の費用がかかるため断念されています。

全国どこの地方議会も傍聴者数は低調だが、一定の効果は上がっているとの説明でありました。現在は録画映像をパソコンからしか視聴できない課題はあるが、平成 31 年度からはスマートフォンでの視聴が可能になるとの事で、議場放映の課題であると思います。また、録画配信以外にも第 2 委員会室、協議会室、1 階ロビーにおいてライブ映像を観ることが可能との事で、沼田市も同じ一步をまず踏み出すことが大切であると思います。次に、防災及び減災を推進する特別委員会については、伊藤公平委員長より説明を受けました。

平成 28 年の市議会総務委員会所管調査において「防災総点検」を実施し、委員から 74 項目にわたる点検内容が提出された。主なものとして

- 1 議場、委員会室の非常放送について
- 2 庁舎のライフラインのバックアップ体制について
- 3 災害対応型自動販売機の導入状況について

などが挙げられたが、執行部の考え方を踏まえ、23 項目にまとめた「防災減災に向けた提言書」を平成 28 年 12 月に市長に提出しています。

沼田市議会でも議会独自の防災訓練を実施する予定ですが、知多市議会の取り組みを参考にして提言書をまとめたいと考えています。

③ 愛知県半田市（マイレポはんだ）

半田市は、人口 119,000 人、面積 47.42k m²で工業の盛んな歴史ある街であります。半田市の山車まつりは沼田祭りの山車と友好関係にあり、須田清七元沼田市議会議長が縁を取り持ってきた歴史があります。

この度の調査事項である「マイレポはんだ」は市民参加と市民協働のまちづくりの視点から大変興味深い内容でありました。

アプリ名 FixMyStreetJapan 月額 37,500 円を利用して、市民がスマートフォンで道路に穴があいた状況を投稿すると、市役所担当者が対応するというもので、シンプルな仕掛けですが沼田市でも導入に向けた検討を要請していきたいと思っています。

④ 愛知県小牧市（地域協議会設置事業）

小牧市は人口 153,000 人、面積 62.81k m²で立地に恵まれた歴史と経済力のある街であります。

この度の調査事項である「地域協議会設置事業」は沼田市において導入を目指したい重点項目として調査に望みました。

平成 17 年 2 月の合併による新沼田市誕生以来、私は危惧してきた点がありました。それは旧白浜村・旧利根村地域の活力低下は否定できず、旧沼田市各地域でも人口の減少が

進行し活力の低下は否定できないという事でした。

ここで言う活力の低下は、お金を潤沢に預けるのではなく、地域の事は地域で決定する自主性の尊重であり、地域を盛り上げるために必要なイベントの開催や地域課題を解決するための官民連携システムの構築であると考えています。

小牧市の取り組みは、合併特例法による地域協議会設置ではない、地域協議会の設置であり、小学校区単位の設置を目指しており、地域コミュニティの絆が薄れていく中、地域コミュニティの活力再生と市民協働・官民連携の推進に効果的であると思います。

沼田市では「お互いさまのまちづくり」事業に取り組んでいますが、更に総合的な取り組みであると考えています。更に沼田市に合った形を研究して提言していきたいと思えます。

行政調査報告書

平成30年12月17日

沼田市議会議長 様

会派名：沼田創生会

議員名：小野要二

行政調査について、下記のとおり実施しましたので報告します。

記

1 期 日 平成30年11月19日（月）～21日（水）

2 調査地 11月19日：尾張旭市
20日：知多市、半田市
21日：小牧市、犬山城（午後）視察

3 調査事項

- ・11月19日（午後：尾張旭市）
 - 1. 防災対策について
- ・11月20日（午前：知多市）
 - 1. 議会における取組について
- ・11月20日（午後：半田市）
 - 1. 「マイレボ半田」について
- ・11月21日（午前：小牧市）
 - 1. 地域協議会創設事業について
- ・11月21日（午後：犬山城を視察）

4 参加議員

星野佐善太議員 星野 稔議員 小野要二議員 久保健二議員 坂庭直治議員
中村浩二議員 桑原敏彦議員 永井敏博議員 戸部 博議員

5 調査場所及び調査概要等（下記のとおり）

記

○平成30年11月19日（月）

場所：尾張旭市役所

時間：午後13：00～15：30～議場等を視察

項目：防災対策について

進行：議会事務局議事課補佐兼係長 鈴木直子

歓迎挨拶：尾張旭市議会議長 森 和美

挨拶：沼田創生会会長 星野佐善太

説明：災害対策監兼災害対策室長 梅本宣孝

担当：災害対策室対策係長 名谷清太郎

①所感（感想）

尾張旭市は、面積21.03km²で、海拔は最高130mで、広陵地帯であります。

市の歴史は明治の合併をはじめ、昭和23年8月5日旭町、昭和45年12月1日に尾張旭市となったものであります、人口は83,372人（平成30.4）で、年0.5%ぐらいの増加をしているまちであり、生活しやすいと思いました。

財政的には、一般会計予算250億程度であります、財政力指数0.93、実質公債費比率3.4%と比較でき安定した財政運営であります。

面積が少なく、平坦なまちの中に人口が密集しており、公共施設も集中しており、管理面での負担は少ないと感じました。

尾張旭市の防災対策であります、比較的平坦な地形のため、急傾斜地等の災害をもたらす要因は少ないとのことであり、やはり生活しやすいと思いました。

過去の災害関係を見ますと、昭和34年の伊勢湾台風や平成12年の東海豪雨などで災害が起きている状況であり、近年は災害も少なく安定しているまちであります。

地震については、過去に大災害はないようではありますが、平成26年に尾張旭市独自の被害算定を行っております。その影響ある地震は東海・東南海地震、南海トラフなどの地震を想定しており、地震に対する将来の対応を検討しているとのことでありました。主な防災に関する取組としては、出前講座・防災講演会の実施、総合訓練、防災手帳の配布などで防災に対する認識を高めていて、防災対策に積極的なまちであると感じました次第であります。

地域防災力の強化としては、市役所、消防本部、消防団等と検討会議を開催し、防災力強化のための具体的事業計画を定めており、官民一体と感じました。

また、市の計画にはないが、自主防災組織独自の試みとして、備蓄食糧を用い、一流シェフによる料理教室や避難体験を目的にサバイバルキャンプなどを実施しておりまち独自の取組を実施し先進的であると感じました。

また、災害に対する対応等について、市民へ防災手帳の配布や小学生低学年と高学年用の防災手帳の配布など、日頃から防災意識の高揚を図っており、日頃から防災について市民に周知し、推進を図っていると感じました。

市民への災害情報伝達関係では、防災無線（市内に66ヶ所）防災ラジオやJアラートなどであり、市民への伝達の充実を積極的に行っていると思いました。

②政策提言

本市と尾張旭市を比較すると、。本市は中山間地域であり、面積も広く、平坦な地域でないため、急傾斜地区も多く点在しており、集中豪雨等や地震による土砂災害や地滑り災害などが懸念される状況であり、日頃から防災意識を高めることが必要でありますので、尾張旭市のように、小学生への防災手帳の配布などの推進の提言をしていきたいと考えます。

また、山間部の大小さまざまな河川があり、氾濫等の危険が有る地域もあり、今後の防災のあり方について研究検討するよう提言していきたいと思います。

災害時における通信手段、情報伝達等について併せて検討していただくよう、当局へ提言していきたいと考えます。

○平成30年11月20日（火）

場所：知多市役所

時間：午前9：20～知多歴史民俗博物館見学～10：00～12：00～議場等視察

項目：議会における取組について

進行：議会事務局議事課主事 田口大祐

歓迎挨拶：知多市議会防災減災を推進する特別委員会委員長 伊藤公平

挨拶：沼田創生会会長 星野佐善太

説明：知多市議会事務局長 宝 治男 知多 知多市議会防災及び減災を推進する特別委員会委員長 伊藤公平

謝辞：沼田創生会副会長 小野要二

①所感（感想）

知多市は昭和45年9月1日に市制が施行され、平成30年4月現在の人口は85,488人で面積45,90km²であり、都市形態は工業・住宅都市であります。

特色ある産業としては、電力、ガス、石油製品、ブドウ糖製品、グレーンウイスキー醸造、小麦製品、とうもろこし製品、海洋構造物、航空機、ロケット組み立てなど、多種多様であると感じました。

財政的には一般会計269億で、自主財源の地方税148億、依存財源である地方交付税は4億7千万で、財政力指数も0.966と高く、安定している市であると感じました。

1) 本会議の映像配信について

導入の経緯については議会運営委員会においてモニター放映、ライブ中継などの議論から始まり、特別委員会を設置、議会広報のあり方などを検討する中で、発言訂正の取扱や費用面での課題などがあったが、映像配信システム使用料や映像編集委託料などの検討後、1者見積もりによる随意契約にて、録画配信開始の決定をし、現在録画映像の配信を行っている状況であります。

効果について、平均で年間約9,000人がアクセスしており、議会広報に一定の効果を上げているとのことであり、市民への公開が重要であると感じました。

今後の課題としては、録画映像がパソコンからしか視聴できないことや議会傍聴者数は依然として低調、放送設備が老朽化しており更新が必要などであり、今後この課題について検討していくとのことであり先進的であると考えます。

2) 防災及び減災を推進する特別委員会について

平成28年の総務委員会所管事務調査において防災総点検を実施し、74項目にわたる点検内容が提出され、執行部の考え方を踏まえ23項目にまとめた防災減災に向けた

提言書を作成し、市長へ提言書を提出したことは、議会の努力を感じました。

提言書を作成するにあたり、石巻市を視察し、防災基本条例の制定に向けての機運が高まり、骨子案を総務委員会において作成、その後岡崎市、大津市、板橋区などの条例と比較検討後、作業部会を設置し研修会にて大学教授を講師に研修し、その後パブコメを実施し、30年12月定例会にて議案上程、平成31年4月1日施行を目指すとのことであり、特別委員会の熱意を感じました。

②政策提言

1) 本会議の映像配信について

知多市の映像配信の経費については、全体経費2,011万であり、平成31年度からシステム更新に伴い経費が上がる見込みとのことであり、本市で導入する場合も財政厳しきおりから、最小の経費での導入で効果をあげなければならないため、更なる研究が必要であるとのことから、沼田市においても財政的経費等について、検討するよう提言していきたいと考えます。

また、知多市ではパソコンでしか視聴できなかったが31年度からスマートフォンでの視聴も検討とのことであり、沼田市においても、多くの市民が視聴できるよう今後検討するよう提言していきたいと思えます。

2) 防災及び減災を推進する特別委員会について

知多市議会において、特別委員会を設置し条例制定を目指しての研究であり、非常に先進的であると思えました。(知多市で支え合う防災減災推進基本条例案：別紙)

この中の第9条、議会の責務について、沼田市議会も再認識する必要があると思えます。

当局も議会も沼田市民の生命、身体及び財産を災害から守るという目的は同じですので、予想のつかない災害関係に対応すべく、条例制定に向けてさらなる研究が必要であると考えます。

○平成30年11月20日(火)

場所：半田市議会会議室

時間：午後13:30～15:00～議場等視察～半田市立博物館を視察

項目：マイレポはんだ

進行：半田市議会事務局議事課主査 村上裕子

歓迎挨拶：半田市議会副議長 渡辺昭司

挨拶：沼田創生会会長 星野佐善太

説明：半田市企画部市民協働課長 加藤明弘、同課主査 山田隆康

①所感(感想)

半田市は、名古屋市の南、中部国際空港の東にあり、知多半島の中央部東側に位置しており、昭和12年に誕生し、古くから海運業、醸造業などで栄え、知多地域の政治・経済・文化の中心都市として発展してきたまちであると思えます。

平成30年4月現在の人口は119,000人で、面積47.42km²、海拔83.

7 mと低地です。

財政的には、一般会計予算363億4千万円で、財政力指数0.98、実質公債費比率2.4%であり、依存財源である地方交付税も19億4千万円と安定しているまちであると思われました。

半田市は、市民からの諸問題や要望等に迅速に対応するため、また、市民と市協働で、課題・問題の解決を図るため、インターネットにより、24時間365日課題等を投稿可能とする「マイレポはんだ」の運用取組を開始した事業であり、先進的でありました。

取組のきっかけは平成25年4月のNHK「クローズアップ現代」に千葉市の取組が紹介され、それを基に半田市で検討し現在に至っているものであります。

今までは、市民は課題や問題・要望等について市役所のどこに連絡すればよいかわからない、市役所の開庁時間しか連絡がとれない、電話では場所と状況が伝えにくいなどの問題があり、行政側では道路パトロールや点検を実施しているが充分できない、現地確認に時間がかかるなどがあつたが、スマートフォン等で課題や問題・場所などが安易に連絡でき、市民からの情報提供により行政側も迅速な対応ができるものであります。

また、行政側も市民からの情報提供により、部署毎の対応がスムーズに行うことができ職員の負担軽減にもなっていると思われました。

これからは関係機関との連携、市民参加の奨励、対象者に適した説明会などを開催し、行政に関心を持っていただき、市民と一緒に、諸課題解決に向けて解決支援者を募り、「マイレポ半田」の充実を推進するとのことであり、市民との一体的取組であると感じた次第であります。

②政策提言

行政と市民との共創・協働はどの自治体にとっても、同じ目標であると思えます。

半田市の「マイレポ半田」は市民からの情報を基に、行政が迅速な対応をし、行政執行の効率化を図っている事業であり、沼田市においても研究検討が必要であり、当局に提言していきたいと考えます。

運用状況では、まだ投稿者が少なく、制度の認知度が低く、市民の参加メリットが見えないなど、市民への浸透が薄い状況とのことであります。

沼田市においても、市民から課題や問題・場所などが安易に連絡でき、市民からの情報提供により行政側も迅速な対応をしていくため、制度や組織について更なる研究検討を提言していきたいと思えます。

○平成30年11月21日(水)

場所：小牧市議会委員会控え室

時間：午前10:00～12:00～議場等視察～犬山城を視察

項目：地域協議会創設事業について

進行：小牧市市長公室協働推進課コミュニティ係長 松浦一将

歓迎挨拶：小牧市議会議長 玉井 宰

挨拶：沼田創生会会長 星野佐善太

説明：市長公室協働推進課長 入江慎介 コミュニティ係長 松浦一将

①所感（感想）

小牧市は、名古屋市の北、約15kmに位置する人口15万人の名古屋大都市圏の中核を成す都市であります。

市制は昭和30年施行で、面積62.81km²であります。

昭和30年市制施行以来、積極的な工場誘致を推進し、現在では、名神高速道路、東名高速道路、中央自動車道の3大ハイウェイや名古屋高速道路、また県営名古屋空港を有する立地条件にも恵まれ、内陸工業都市へと大きく変貌し発展している先進的なまちであると感じました。

財政的には、一般会計514億2千万円で、財政力指数1.18（H28）で地方交付税無交付団体であります。実質公債費比率も0.0%で、安定した財政運営であると感じました。

このような小牧市であります、住んで良かった、これからも住み続けたいと思えるまちにするため、地域と行政が力を合わせ、地域づくりができる新しいコミュニティ組織として地域協議会の設立を推進している事業であり、市民の絆が推進されていると感じた次第であります。

この地域協議会設立の要因としては、核家族化、共働き世帯の増加、ライフスタイルの変化など、また、人口減少と少子高齢化等による福祉関連経費の増加などが上げられ、今のうちに将来に向けて、地域の絆力を高め、助け合いのまちを目指して推進している事業であり、これからのまちづくりに必要と感じました。

自分たちの地域は自分たちでつくろうをスローガンに、区の垣根を越え、より広範囲で効率的・効果的に地域活動を展開し、区やその他の地域団体、地域住民の方々が連携し、地域づくりを補完し、地域住民の方々が自ら地域課題を抽出し、解決に向けて行動するため、地域協議会を小学校単位で設立するものであり、地域力の向上が図られていると感じました。

この協議会設立による効果は住民の高齢化や子育ての不安などの課題を解決し、絆力の向上と困ったときはお互いさまの助け合い・支え合いの地域づくりを目指しており、コミュニティの醸成に繋がっていると感じました。

②政策提言

地域協議会への支援については、財政支援として「地域助け合い交付金」制度により交付するものであり、小学校単位に16区あり450万円から760万円前後と、均等割・人口割・運営経費・事務員人件費・委員活動費等で、地区により、金額が異なり、現在7地区が交付を受けており、更に1地区が交付予定であり、先進的であり、沼田市においても経費等の検討が必要であり提言していきたいと考えます。

また、財政支援の他に、市職員も地域住民との信頼関係を醸成し、協働した地域づくりを推進するため市の通常業務と兼務した形で、地域協議会を支援している状況であり市と地域で事業推進を図っており、沼田市においても研究するよう提言していきたいと考えます。

また、地域協議会の活動拠点、当面の間、既存の公共施設の一部を目的外使用を認め利用させており、公共施設の利活用も推進されのではと考えます。

沼田市と比較すると、財政的にも職員の組織状況からも厳しい状況であり、小牧市の地域協議会のように推進するのは厳しいと思いますが、しかしながら、本市の公共施設は人口減少に伴い、総合管理計画のなかで、見直しがなされる状況ですので、活動拠点的な施設は充分にありますので、今後は地域住民への補助や支援を沼田市独自に更に研究していく必要があると考えますので提言していきたいと思ひます。

※日程表や名刺及びに視察写真等並びに資料については、会派の行政調査報告書に添付のとおりです。

沼田創生会

行政調査報告書

調査内容

- (1) 愛知県尾張旭市 (平成30年11月19日(月))
「防災対策について」
尾張旭市業務継続計画について
地域防災力強化のための事業計画について
全国一斉情報伝達 (J-ALERT) と各種防災計画の関係について
- (2) 愛知県知多市 (平成30年11月20日(火))
「議会における取り組みについて」
本会議の映像配信について
防災及び減災を推進する特別委員会について
- (3) 愛知県半田市 (平成30年11月20日(火))
「マイレポはんだについて」
- (4) 愛知県小牧市 (平成30年11月21日(水))
「地域協議会創設事業について」
(地域協議会設立推進・活動支援事業について)

沼田創生会 久保健二

会派名	沼田創生会	議員名	久保健二
1	期 日	平成 30 年 11 月 19 日 (月)	
2	調査事項	愛知県尾張旭市 「防災対策」について 尾張旭市業務継続計画について 地域防災力強化のための事業計画について 全国一斉情報伝達 (J-ALERT) と各種防災計画の関係について	
3	所 感	調査後の考察 (感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など) を記入	
<p><尾張旭市の特性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・面積は 21 km²とコンパクト。 ・急傾斜地等の災害をもたらす要因は少なく、温暖なため雪対策は行っていない。 <p><影響のあった災害></p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢湾台風 (昭和 34 年)、東海豪雨 (平成 12 年) <p><地震による被害想定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・四つの地震を想定し、平成 26 年度に独自でハザードマップ (地震、風水害) を策定。 <p><主な防災に関する取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座、防災講演会の実施 ・総合防災訓練の実施 ・防災手帳、子ども防災手帳の作成 <p><尾張旭市業務継続計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 3 月に策定。 ・現在は組織変更への対応や業務の優先順位精査に踏み込むため見直し中。 <p><地域防災力強化のための事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・九つの自主防災組織。小学校区単位で集まっている連合自治体が母体。 ・本地原自主防災組織は計画策定のモデル地域で、自主的に日頃から危険個所を確認し、災害時の避難ルートを自分達で考え作っている。 ・自主防災組織が主体となって備蓄食料を用いた一流シェフの料理教室、避難所体験を目的とするサバイバルキャンプ等を行っている。 ・自主防災組織への支援は、年度計画のもと上限 40 万円の補助金制度がある。 			

<全国一斉情報伝達（J-ALERT）と各種防災計画の関係>

- ・国民保護情報伝達訓練（4回）、緊急地震速報訓練（2回）を予定。
- ・市内に66か所ある同報無線およびラジオ等を使用する。
- ・同報無線はデジタル化中。親局はデジタル化したが生局はアナログで、平成32年度に工事を予定している。通信室は市役所内にある。
- ・防災ラジオを販売（3,000円負担）で約90世帯が取得、別に公的に配布180台。現在はデジタル化対応のため販売中止。

【所感】

尾張旭市は急傾斜地等の災害をもたらす要因は少ないが、大災害はいつ起こるかわからないという危機意識を持って防災対策を行っている。

出前講座は年に20回以上行い、防災講演会では大学の先生による地震のメカニズムなど専門的な話題を取り上げるなど、積極的に意識啓発を行っている。防災訓練は8月に市主催のものが行われるが、見せる訓練から実践する訓練の市民参加型に主眼を置いている。これにより実際に役立つものになっている。防災手帳は小さいうちから防災力を身につけるための子ども防災手帳を作成し、小学校1～3年生、4～5年生向けの2種類を平成30年度から配布し学校の避難訓練時に使用した。すでに導入された事例から、災害時のスムーズな避難行動や家族との避難ルート確認等への効果が期待されている。

自主防災組織の取り組みでは、組織ごとの独自の防災訓練が行われ、意識啓発や実践が展開されている。中でも計画策定のモデル地域に選定された本地原自主防災組織の自主性に驚く。日頃から自主的に危険個所を確認し、災害時の避難ルートを自分たちで考え作っている。それぞれ日頃から活動しているので行政も頼ってブロック塀の調査等は自主防災組織に頼んだという。市、消防本部、消防団、自主防災組織の連携と信頼関係がうかがえる。また自主防災組織に対する行政からの支援は、年度計画が元になるが組織の継続性や活動に大きく貢献していると思う。

全国一斉情報伝達（J-ALERT）訓練は他の訓練と絡めているものはないが、デジタル化への対応は順次進める。防災ラジオの数は少ないが、携帯電話やテレビに加え、コンパクトな市域に66か所の同報無線で賄えるのかも知れない。

尾張旭市の防災対策は常に危機意識を持ち、自助・共助を担う地域とうまく連携している。公助の限界を認識し、公の役割を着々とおこなっている。防災手帳は家族で確認することにより避難行動・合流がスムーズになる大きなメリットがある。防災力の意識啓発、災害時に実際に役立つ訓練、自主防災組織という地域の人々との信頼関係の構築など、生きた防災力がとても参考になった。

以上。

会派名	沼田創生会	議員名	久保健二
1	期 日	平成 30 年 11 月 20 日 (火)	
2	調査事項	愛知県知多市 「議会における取り組み」について 本会議の映像配信について 防災及び減災を推進する特別委員会について。	
3	所 感	調査後の考察（感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など）を記入	
<p><本会議の映像配信について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 22 年 議場のモニター放映、ライブ中継について提案・議論 平成 23 年 老朽化した放送設備の改修工事により映像配信の環境が整う 平成 24 年 システム使用および映像編集委託に係る契約を締結 平成 24 年 6 月～ 録画映像の配信を開始 ・リアルタイムの中継では発言訂正の取り扱いや費用面での課題がある。 ・ケーブルテレビは人件費と放送料で年間 1,000 万円、時期尚早と結論。 ・契約内容：映像配信システム使用（単年度契約）+ 映像編集の委託（時間当たりの単価契約） ・導入経費：2,011 万 8,000 円（議場の放送設備改修費） ・運用経費：映像配信システム使用料 10 万 3,680 円（8,640 円／月×12 か月） 映像編集委託料 16 万 6,320 円（3,780 円×44 時間） 平成 31 年度からはシステム更新のため約 3 万円／月に上がる見込み ・平均アクセス数：約 9,000 人／年 → 議会広報に一定の効果 ・平成 31 年度からスマートフォン視聴にも対応。 ・モニター中継は、市民ロビー、他の会議室でライブ映像を見られる。 <p>【所感】</p> <p>知多市議会では 2 年ごとの構成替え時に各会派が課題を提出し検討する。その中で開かれた議会を目指して議場のモニター放映、ライブ配信が検討された。当時、放送設備が老朽化しておりその改修とともにモニター放映できるようにした。</p> <p>映像配信に関してはライブか録画かが必ず検討課題となるが、発言訂正の取り扱いを考えると録画配信が適当に思える。費用面に関してはインターネット活用は今後のスマホ対応化による増額を考えても有利なのは明らかである。</p> <p>配信の効果については議会広報に一定の効果がある。課題としては傍聴者数は依然として低調で、映像を見た市民が興味を持つようになって実際に傍聴に来てもらえるような取り組みが必要とのこと。</p>			

しかしながら、開かれた議会という意味や、足を運べない人々にとっては、紙面による議会広報より格段に議会が身近なものになるはずである。

沼田市議会も議会改革の一環として、新しい議場の映像配信は必須である。'知多市議会の取り組みは最新ではないかもしれないが、今後の沼田市議会のあり方にとって参考になった。

以上。

<防災及び減災を推進する特別委員会について>

○特別委員会設置の経緯

- ・平成 28 年 総務委員会所管事務調査において「防災総点検」を実施。委員から 74 項目の点検内容が提出され、執行部の意見を聞いた。執行部の意見を踏まえ、23 項目にまとめた「防災減災に向けた提言書」を作成し、議会として市長に提出。
- ・提言書を作成する中で、防災基本条例の制定について発言があった。
- ・任期切れが近かったため、防災基本条例の骨子案を総務委員会において作成し 29 年度以降に申し送り
- ・平成 29 年 6 月 「防災及び減災を推進する特別委員会」設置
テーマ「防災及び減災を推進するための基本条例の制定について」

○検討経過について

- ・条例の骨子案と他自治体の条例の比較検討（岡崎市、大津市、板橋区）
- ・具体的な内容について検討。
- ・平成 30 年 5 月に条例案完成。
- ・逐条解説の作成。作業部会を設置し、防災担当課長、予防課長にも出席を依頼。
- ・研修会の実施 「防災基本条例について」、「近年の大災害に学ぶ、災害時の議会、議員の役割について」
- ・パブリックコメントの実施。7 名から 27 件の意見があり、4 件は参考にして修正。

○条例の内容

前文

第 1 章 総則（第 1 条－第 9 条）

第 9 条に議会の責務、第 12 条に自主防災組織及びボランティアに対する支援等、第 14 条に避難行動要支援者に係る名簿情報の整備

第 2 章 災害予防対策（第 10 条－第 14 条）

第 3 章 災害応急対策（第 15 条－第 19 条）

第 4 章 復興対策（第 20 条）

第 5 章 応援協力（第 21 条・第 22 条）

○その他の取り組みについて

- ・地区防災訓練の見学
- ・コミュニティリーダー研修会への参加
- ・議会報告会での意見交換（平成 29 年・30 年のテーマ「防災・減災について」）

○今後の展開について

- ・条例制定の流れ
平成 30 年 12 月定例会に議案を上程
施行日は、平成 31 年 4 月 1 日を予定
最終日に報告を行い、特別委員会の調査は終了
- ・今後の課題
知多市議会防災マニュアルの検証、見直し
議会防災訓練のあり方について検討

【所感】

「防災及び減災を推進する特別委員会」は、総務委員会の所管事務調査・防災に向けた提言書提出を経る中で、石巻市の視察を踏まえて防災基本条例制定について委員から発言があったという。その中には「議員提案による場合は調査等に積極的に協力されたい」旨が盛り込まれていた。

条例案作成は非常に大変な作業であるとともに、実効性あるものにするためには執行部ともに行うのも得策だと思う。さらに逐条解説を作成していることも実効性向上や理解を深めることに結び付くはずである。

条例の第 9 条では「議会の責務」が規定されているが、知多市議会でも心配されており、実際にはどう行動できるかを掘り下げて検討する必要があると思う。沼田市議会でも BCP を策定したが、実際にどう行動してよいか不安なところが多々ある。今後検討中の議会防災訓練等を通して、災害時の議会の役割等をしっかり学ぶ必要を感じた。

条例の第 14 条の「避難行動要支援者に係る名簿情報の整備」では個人情報の問題があるが、これは行政が提出したものではなく、地区の代表者や民生児童委員等が回って同意を得ている。危機管理意識が高いことがうかがえる。

その他の取り組みとしては、議員が自ら地区防災訓練を見学して報告、研修会で災害対応に関する講義を受講等を行っている。この取り組みは条例の実効性を高めるだけでなく、議会の責務を果たすために大いに役立つことになると思う。

条例策定のプロセスや、災害時における実際の議会の動きや備えも含めてとても参考になるものであった。

以上。

会派名		沼田創生会	議員名		久保健二
1	期 日	平成 30 年 11 月 20 日 (火)			
2	調査事項	愛知県半田市 「マイレポはんだ」について			
3	所 感	調査後の考察 (感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など) を記入			
<p><「マイレポはんだ」について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Fix My Street Japan」というアプリを活用。 ・市民が道路の破損など地域の課題を投稿し、行政がそれを見て対応する。 ・インターネット上の地図に場所が表示され、行政側はまず画像で現地確認ができる。 ・半田市では基本機能に災害用オプションも導入している。 ・行政への連絡手段を増やすことになり、広聴機能が拡大。 ・24 時間 365 日投稿可能で、広聴機能を発揮し、課題や対応状況も共有できる。 ・ニックネームでの投稿も可能で、これにより情報提供量が増加した。 ・市民協働のツールになることを期待している。 <p>○取り組みの経緯</p> <p>平成 25 年 4 月 千葉市の「ちばレポ」が紹介され、それを基に検討開始。</p> <p>平成 25 年 7~8 月 職員のみの実証実験。</p> <p>平成 26 年 1~3 月 市民参加で半田市全域で実証実験 (無責任な投稿が無いか確認)。</p> <p>平成 26 年 10 月 運用開始</p> <p>○従来の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民は、どこに連絡すればわからない。開庁時間しか連絡できない。電話では場所と状況が伝えにくい等。 ・行政は、道路パトロールや点検を実施しているが見回り切れない。電話では場所と状況が把握しづらい。現地確認に時間がかかる。 <p>○迅速な対応を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問題カテゴリーにより一次対応する担当課を決める。 ・カテゴリーはアプリで決まっている。 ・庁内で横連携を行うとともに、市管理外のもの関係機関に渡す。 					

○災害時情報収集

- ・道路の冠水状況、倒木などの写真と位置情報を、幅広く市民から提供してもらうことで、災害情報を共有し、迅速かつ的確な対応を支援する仕組みを作成。
- ・普段「マイレポ」を使い、慣れていれば災害時も投稿、現状を確認できる。

○本運用の状況

- ・投稿件数・投稿者数 792件・209名（累計）
- ・カテゴリー別上位 道路、交通安全、水路
- ・対応部署別上位 土木課、防災交通課、都市計画課・・・上位3つで89.3%
- ・投稿時間 開庁時間内45.2%、開庁時間外54.8%

○課題

- ・関係機関との連携（解決したか不明確で本当の解決まで至っていない）。
- ・市民の参加者が少ない（制度の認知度が低い、市民の参加メリットが見えない）。
- ・解決の市民参画（市民協働のツールになることを期待している）。

【所感】

「マイレポはんだ」は千葉市の「ちばレポ」を見た職員が提案し検討が始まった。千葉市は独自で開発したが、半田市のは既存のアプリを活用している。登録は全国的に行われるので、市内の登録者がどのくらいいるのか把握できないデメリットがあるが、費用や行政のメリットを考えれば必要十分に思う。

メリットは行政のメリットも理解できるが、それ以上に市民にとってのメリットは大きいと思う。どこに連絡して良いかわからない人にとってアプリを通じて連絡でき、この行動を通じて地域に貢献できる。場所や現状を位置情報と写真等で報告できる。またニックネームで投稿できることは、実名を出したくない人にとって安心できる。また市民でなくても登録すれば投稿できる。旅行者等が気付いた点も行政は課題・問題として受け入れられる。

このアプリを通じて課題や問題を行政と市民が共有し解決に向かうことが見えてくる。当然そのためには登録者数や投稿数の増加が必要だが、それに向かって説明会を開いたり、機会があれば時間を割いてもらい説明している。現場の対策は担当課だが、マイレポ担当が市民協働課なのは目指すところから理由がわかる。

このアプリを利用している自治体は広がっているようだが、アプリを通して地域に貢献できるのは魅力的だと思う。地域の人にとって、家族にとって地域課題解決に向かうように思う。「マイレポはんだ」は大きなシステム改修等を必要とせずに広聴機能や市民協働に向かうツールとしての魅力を感じた。面積が広大な沼田市にとっては更に効果を発揮することも同時に感じられ、近隣自治体での効果も一緒に参考にしたい。

以上。

会派名	沼田創生会	議員名	久保健二
1	期 日	平成 30 年 11 月 21 日 (水)	
2	調査事項	愛知県知小牧市 「地域協議会創設事業」について （「地域協議会設立推進・活動支援事業」について）	
3	所 感	調査後の考察（感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など）を記入	
<p><地域協議会設立推進・活動支援事業の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・昔からある、お互いさまの関係を築く。つながりを作り、活動の機会を作り、雰囲気作りを目指す。 ・地域協議会は、地域づくり事業として「課題解決型事業」と「交流促進型事業」を行う。 ・16 小学校区中、現在 7 つ設立。11 月中には 8 つ目ができる。 ・地域協議会の設立・運営は、息切れしないよう無理なく取り組む。防災、クリスマス会など世代を超えた交流事業などを地域の実情に合った取り組みを行う。 ・設立の意識啓発には「まちづくりミーティング」を開催。ファシリテーターを活用し、地域で活動している団体による地域課題の話し合いを行っている。その後は職員がフォローしている。 ・未設立のところでの説明会には、協議会の役員による説明も加えている。 <p>○事業の概要</p> <p>目的 概ね小学校区（市内全 16 小学校区）を単位とした、「地域協議会」を設立し、地域の絆力を高めながら地域住民が主体的に課題解決を図ることで、人口減少・少子高齢化に伴う社会経済情勢の変化に対応できて、いつまでも安心して暮らし続けられる地域を作る。</p> <p>予算 平成 30 年度当初予算額 計 27,604 千円</p> <p>○設立に至った経過（市民との協議経過等）</p> <p>平成 23 年度 協働推進課を設置・・・地域協議会の検討スタート</p> <p>平成 24 年度 地域協議会市民会議の設置・・・中身の検討</p> <p>平成 25 年度 地域協議会制度方針の決定、地域パートナー制度設置要綱の制定</p> <p>平成 26 年度 地域助け合い交付金要綱の制定</p> <p>平成 30 年度 地域協議会推進市民会議の設置</p> <p>○地域協議会における行政と市民の連携</p>			

・行政区と地域協議会の役割分担

行政区 生活に密着した活動、区内の交流促進・課題解決、市からの依頼事項

地域協議会 地域の交流促進・課題解決、各種地域団体との連携・協力・補完

○地域協議会への支援

・財政支援

「地域助け合い交付金」制度。「課題解決型」・「交流促進型」事業および地域協議会運営に要する経費など。

・市職員による支援

市職員が通常業務と兼務した形で支援。協働推進課以外の職員が2年間加わる「地域パートナー」もある。

・活動拠点

既存の公共施設の一部を活用拠点として活用できる。現在拠点を持っているのは2つの協議会のみ。当初は学校の空き教室を考えたが実際は難しく、地区会館の利用を考えている。

○「こまき支え合いいきいきポイント制度」との連携

・お互いさまサポーターとして登録。

・ポイントは市内限定商品券と交換できる。

・介護施設ポイント、サロンポイント、地域ポイントがある。

・地域協議会が設立されている小学校区の在住者は「地域ポイント」がもらえる。

・

【所感】

絆力の低下や人口減少、少子高齢化が進行していく中で、活力がある今のうちから将来に向けて地域の絆力を高め、助け合いのまちにしていく。昔からある、お互い様の関係を築く。小学校区単位で立ち上げ、課題解決型と交流促進型の事業が行われている。区・行政・地域協議会の連携・協力・補完の関係を目指している。

現在は七つの地域協議会が設立されており、11月中には8つ目が予定されている。具体的な活動内容を見ると、地域の課題解決や交流促進に結び付いていることが良くわかる。市からの支援内容は自主性を重んじつつ、継続性につながるものと感じた。

将来を見据えたコミュニティづくり、その設立にファシリテーターの活用、地域の有償ボランティアへの発展、市のポイント制度との連携など、意識啓発から無理のない展開がなされているなど、地域協議会の設立だけでなく広い意味で参考になった。

以上。

沼田創生会 視察研修

坂庭 直治

11月19日～21日で愛知県の尾張旭市・知多市・半田市・小牧市を視察研修させて頂きました。

尾張旭市ですが、面積21km²の平坦な地域に83000の人が住み、海からは離れて災害の少ない地域に見えます、公共交通整備されて、今でも人口が増え続けている事からも安心して住める場所と見えます。そんな中にあっても、いつかは起きる、災害に対策が進めていました、山側に池があり、住宅街を川が通る、過去の伊勢湾台風・東海豪雨を教訓に予測される地震を見据え、防災講演会の実施で防災意識向上、実践を想定した防災訓練、こどもまで配布された防災手帳、さらに消防団を中核とした自主防災組織の整備を進めています、J-ALERTについても学び、いつかの災害に向き合うことは大切です、特に子供たちまで含めた防災意識向上は沼田市でも進めるべきです。

知多市では、本会議の映像配信について、議場の放送設備の改修で映像配信可能と成り、議会改革検討委員会を設置し検討を重ねた結果、テレビ放映は費用が大きく、リアルタイムは発言訂正の課題もあり、録画配信だけでスタート、効果としては9000人/年あり議会広報につながった、31年度からはスマートフォン対応もして行きたい、課題としては配信映像を見た市民が議会に興味を持ち傍聴にも来る取り組みが必要との事、議会活動を知って頂くのは大事です、参考になりました。防災・減災についても特別委員会を設置「防災減災に向けた提言書」を議会から市長に提出し災害時の対応、議会の役割、自主防災組織に触れており、文書化したことで分かりやすく、防災意識も高めます、市役所の海拔2mで津波対策が気になりました。

半田市では、「マイレポはんだ」について、市民がスマートフォンなどで場所・写真・状況の投稿が、インターネット上の半田市の地図に表示されるシステム、24時間365日投稿でき、自分で街の改善する実感がある、行政側は目の届かないところも写真付であり場所・状況把握が早い、災害時などにはリアルタイムで把握できる投稿数792件の内訳は道路・交通安全・水路・雑草・防犯灯などが多く75%解決済連絡済・対応中を入れると95%となりスピード感が見えます。これは沼田市に使いたいです。まして面積の広い本市ではより効果があります。

小牧市では、地域推進課を設置して市内16小学校区単位で「地域協議会」設立を目指して、今8地区スタートする、昔からあるお互い様の街づくりを元に、今小牧市でも核家族化・高齢化が進み介護・災害への不安、ちょっとした困りごと増えるなど様々な問題が見える、将来に向けて地域の絆力を高め、助け合いのできる街をつくる事を目指した仕組みをつくるもので、それぞれの地域の課題解決や交流促進に予算を持って取組む、お互いにできる事をして必要とされる事で、地域の元氣、絆に繋がっています。広い地域の沼田市でも取り組むべきです。

会 派 名	沼田創生会	議 員 名	桑原 敏彦
1	期 日	平成30年11月19日(月)～21日(水)	
2	調査事項	11月19日：尾張旭市 ・防災対策について 20日：知多市 ・議会における取り組みについて 半田市 ・「マイレポ半田」について 21日：小牧市 ・地域協議会創設事業について	
3	所 感	調査後の考察(感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など)を記入	
<p>【所感】</p> <p>本調査では中京地域の大都市である名古屋市周辺の自治体における諸施策の実施・展開について調査を行った。中京地域は、国内でも有数の工場地帯であり、財政的にも豊かな自治体が多いことで知られているが、今回訪問した各市とも沼田市と比べても財政力が強く、その面から市の政策や住民の意識においても、自立心が高く、自主的な市政運営や地域コミュニティの運営がされているところであると感じた。</p> <p>そこで、改めて今回の調査目的を踏まえ、沼田市においてもどのように政策を提言し、取り組みを始めていけるか、また、各市の良いところをどのように沼田市政に取り入れ、活かしていけるか、強い興味を持って調査に臨むことができた。</p> <p>11月19日：尾張旭市</p> <p>・防災対策について</p> <p>(説明 尾張旭市災害対策監兼災害対策室長 梅本宣孝氏、同室対策係長 名谷清太郎氏)</p> <p>尾張旭市では、業務継続計画や地域防災力強化についての説明の後、尾張旭市の河川氾濫、ため池関係について質疑をした。地形的には、尾張旭市と沼田市では大きく違うが、沼田市でも度々河川氾濫などは発生しており、その対策や対応について大変勉強になった。</p> <p>11月20日：知多市</p> <p>・議会における取り組みについて(本会議の映像配信について、防災及び減災を推進する特別委員会について)</p> <p>(説明 知多市議会事務局長 宝 治男氏、 知多市議会防災及び減災を推進する特別委員会委員長 伊藤公平氏)</p> <p>知多市では、議会における取り組みとして、本会議の映像配信や防災及び減災を推進する特別委員会の設置について説明を受けた。</p> <p>特に、沼田市でもテラス沼田への庁舎移転にあわせ、新議場での新システムの導入や動画配信の準備を進めており、今後の議会改革に大きな進展が図られるものと期待しているところであるが、実際に知多市での動画配信の取り組みの経緯や効果についての説明は大変参考になった。説明の後、配信に関する市民からの声について質疑を行ったが、アクセス数から一定の広報効果があることは認められるが、議会傍聴者は依然として低調であることから、</p>			

今後も映像を見た住民が実際に議場に足を運んでもらえるような魅力ある議会としていかなければならないという話を聞き、真に開かれた議会を目指すには、システムや環境の整備はもちろんであるが、議員自らの資質の向上を図り、市民にとって関心の高い議会、魅力のある議会を目指していかなければならないと痛感した。

11月20日：半田市

・「マイレポ半田」について

(説明 半田市企画部市民協働課長 加藤明弘氏、同課主査 山田隆康)

半田市の取り組みである「マイレポ半田」は、スマートフォンなどに入れたアプリを使用し、住民と行政を繋ぐツールであり、こうした取り組みは全国的にもあまり多くないと思う。こういった取り組みの一番の課題は、住民にいかに利用してもらうかであると思うが、半田市では、まだまだ利用者が少ないことが課題としているが、運用開始から現在まで一定の利用が見られ、その住民への周知や対応にも苦勞されたこととを感じる。このツールの良いところは、連絡者から行政の対応結果が分かることであると思う。こういった積み重ねが行政と住民の良い信頼関係を築き上げ、より良いまちづくりに繋がると思う。

また、沼田市議会でも議会でのタブレット端末の利用を検討しているところであるが、こういったツールの利用もあわせて検討していきたい。

11月21日：小牧市

・地域協議会創設事業について

(説明 小牧市市長公室協働推進課長 入江慎介、同課コミュニティ係長 松浦一将)

小牧市では、地域協議会について調査をした。沼田市でも地域によっては振興協議会といった組織があるが、小牧市の地域協議会は、16の各小学校区を単位として設置を目指しており、現在では7つの地域協議会が設立され、活動を行っている。地域協議会の活動は、少子高齢化や人口減少に伴う行政サービスの低下や地域コミュニティの衰退に対する解決策として、行政との連携に基づく、地域が主体となる支えあい・助け合いの仕組みとし、設置を推進している。

沼田市の振興協議会では、昭和の大合併により廃村となった地域で、地域住民により自主的に運営されており、従来から行政や学校と連携し、地域内での住民の交流を通じて支えあい・助け合いの活動を行っており、十分に機能していると思う。やはり、特に都市部において希薄となってきている住民同志や行政との関係を結びつけていくためには、こういった小牧市のような取り組みも必要であると感じた。

行政調査報告書

会派名：沼田創生会
議員名：永井敏博

記

1 期 日 平成30年11月19日(月)・20日(火)・21日(水)

2 調査事項

11月19日(午後 愛知県尾張旭市)

(1) 防災対策について

11月20日(午前 愛知県知多市)

(1) 議会における取り組みについて

11月20日(午後 愛知県半田市)

(1) マイレポはんだについて

11月21日(午前 愛知県小牧市)

(1) 地域協議会創設事業について

3 調査概要及び所感

平成30年11月19日(月)

城山公園スカイワードあさひ(研修前に立ち寄り見学)

所管：

スカイワードあさひは、高さ約70mの尾張旭市のシンボルタワーです。ふれあいホール、歴史民俗フロア、展望室などさまざまな施設があり、公園内には、野球場、テニスコートなど運動施設の充実しており、また、旭城があり、尾張旭市の歴史を肌で感じられる場所でした。

場所：愛知県尾張旭市役所

時間：13:30～14:45

項目：防災対策について

- ① 尾張旭市業務継続計画について
- ② 地域防災力強化のための事業計画について

③ 全国一斉情報伝達(J-ARLERT)と各種防災計画の関係について

講師：梅本 亘孝氏(災害対策監兼災害対策室長)

名谷 清太郎氏(総務部災害対策室災害対策係長)

所感：

- ① 市域が、コンパクトで急傾斜地等の災害をもたらす要因が少ないと考え、南海トラフ地震に備えた、防災に力を入れているそうです。
- ② 地域防災力強化のため、自主防災組織を作り、消防団と連携して活動している。また、自治会、町内会で出前講座や地震などを中心とした防災講演会を行い、防災の取り組みが行われている。防災訓練は、見せる訓練から実施する訓練を行い住民に災害時を想定し、よりリアルに感じてもらう。いつどんな時に起こるかわからない災害のため、災害が起きても落ち着いて行動ができるように避難所マップ、ハザードマップの作製配布や、防災手帳を配布している。防災手帳は、こどもぼうさいてちょう（低学年用）、（高学年用）防災手帳（一般）に区分して作成して、災害時の備えや安全対策など便利なアイデアが、たくさん盛り込まれていました。
- ③ 非常配備体制や避難所体制に関しては、市内に66か所同報無線を設置し使用。避難所開設や各避難情報の発令に活用。防災ラジオは、1台、15000円で提供し、施設などには無償で180台ほど貸与しているようです。

平成30年11月20日(火)

歴史民俗博物館(9:00~9:50 見学)

所管：

現在は海岸は埋め立てられて、工業地帯になっていますが、江戸時代から昭和のはじめ頃までは、漁業や海苔の養殖が盛んにおこなわれていたところであったようです。また、サントリーの「知多」の銘柄のウイスキーも知多に蒸留所があったのが名前の由来だそうです。知多で生まれた生業を語るモノが展示してありました。

場所：愛知県知多市役所

時間：10:30~11:00

項目：議会における取り組みについて

- ① 本議会の映像配信について
- ② 防災及び減災を推進する特別委員会について

講師：宝 治男氏(議会事務局長)

伊藤 公平氏(知多市議会 防災及び減災を推進する会特別委員会委員長)

所感：

- ① 開かれた議会をめざして、平成24年6月から議場の映像配信を開始した。映像は録画配信を行い、効果としては、議会の年間傍聴者が平均10名に対して、配信による視聴者は、約9,000ページだそうです。人口85,000名の知多市の1割強の市民が、視聴しているというのは、市民の関心度の高さがうかがえます。視聴者の年齢層の問いに対しては、わからないと言われました。また、市民から配信についての問いには、傍聴に行きたくても、仕事などでいけないが、録画で見れるようになったのは、とても便利になったと言っていました。
- ② 議会で防災及び減災を推進する特別委員会を発足し、災害予防対策、災害応急対策、復興対策、応援協力の4つの項目を掲げ、災害から市民のいのち、身体および財産を最優先で守り、市民生活や経済活動等への支障を最小限にとどめるため安全で強靱な街づくりの推進を最重要課題と位置付けて整備しているところで、防災減災推進基本条例を2019年4月に施行するそうです。

場所：愛知県半田市役所

時間：13:30~15:00

項目：マイレポはんだについて

講師：加藤 昭弘氏(市民協働課課長)

所感：

「いつでもどこでもまちをよくできる」スマートフォンを利用して地域の課題や問題を解決する「マイレポはんだ」。開始にあたり千葉市の「千葉レポ」を基に検討して、ストリートジャパンと言うアプリを活用し、始めて4年がたち、登録件数は209名。写真や動画などの情報、状況を送ってもらい、道路の陥没や施設の破損など通常レポートや災害レポートなどを市民から受け解決する取り組み。

- ・自分のレポートにより、町が改善される。
- ・必ず写真を添付すること。
- ・市と市民が協働で課題、問題の解決をはかる。
- ・市は迅速な対応を目指す。
- ・騒音、振動、悪臭の問題は、原則対応しない。
- ・不親切な投稿は、市が削除を行うことがある。
- ・できないものははっきりと断る。
- ・1か月程度で対応できる簡易な課題が多い。

課題としては、連絡済みのあと、解決したか不明確で、本当の解決まで至っていない。市民の参加者が少ない。制度の認知度が低い。市民の参加メリットが見えない。本市は、ホットメールぬまたで市民に情報を発信していますが、マイレボはんだは市民からの発信による情報提供です。近隣渋川市でもこのアプリを活用していると資料に記載されていました。また、アプリ使用料も月額30,000円と比較的安価なものだと説明がありました。身近な地域の課題・問題などの対応として市民満足度の向上を図るうえで、本市でも活用の検討を研究していくことが必要ではないかと思いました。

① 半田市立博物館 ②半田赤レンガ建物(研修後、見学)

所管：

- ① 5年に一度開催される「はんだ山車祭り」の絢爛豪華な山車の展示、酢作り(ミツカン酢の創業地)や知多半島の歴史自然などが紹介されていました。
- ② カプトビールの製造工場として建てられた建造物。レンガ建造物としては日本で5本の指に入る規模。また、現存数が極めて少ない貴重な建物。カプトビール誕生の歴史を当時の写真などで紹介、土産やカプトビールが販売されました。

平成30年11月21日(水)

場所：愛知県小牧市役所

時間：10:30～11:00

項目：地域協議会創設事業について

講師：入江 慎介(市長公室 協働推進課長)

松浦 一将氏(市長公室 協働推進課コミュニティ係長)

所感：

- ① 「地域コミュニティの衰退」などに対する解決策として小学校区単位で「地域協議会」市内全域に設立をする取り組みをしている。平成29年度から設立が始まり、現在16地区の小学校区がありこれまでに8地区が設立。
 - ・行政との連携に基づく、地域が主体となった支え合い、助け合いの仕組みづくり
 - ・課題、解決型事業(餅つき大会、子ども会、クリスマス会)など開催
 - ・お助け隊(住民が住民を助ける)
 - ・行政区でできないことを学区で取り組む
 - ・交流促進型事業(防災訓練の実施)など
 - ・事業費は、事業計画を作成して、交付金を交付(上限あり)

・協議会ではハードな整備は行わない。道路修繕や防犯灯設置などの意見はいただくが、行わない。(行政区へ)

会派名	沼田創生会	議員名	戸部 博
1	期 日	平成30年11月19日(月)～21日(水)	
2	調査事項	<p>尾張旭市(11月19日)</p> <p>① 防災対策について</p> <p>知多市(11月20日午前)</p> <p>② 議会における取り組みについて</p> <p>半田市(11月20日午後)</p> <p>③ 「マイレポ半田」について</p> <p>小牧市(11月21日午前)</p> <p>④ 地域協議会創設事業について</p>	
3	所 感	調査後の考察(感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など)を記入	
<p>① 防災対策について</p> <p>急傾斜地がそれほどないことや市域が狭いことなど、本市との直接的な比較ができる面は少なかったが、自主防災組織の取り組みは非常に盛んで、食糧備蓄のほか、シェフによる料理教室、避難所体験を目的とするサバイバルキャンプなど、バラエティに富む取り組みが進められているとのことであった。</p> <p>公助による防災対策には、やはり限界があり、自助や共助の体制が整えられていくことが、今後の防災対策に求められるキーワードであることは間違いない。その中で、行政がいかに支援をしていくかが重要で、それはまだ緒に就いたばかりであると感じている。</p> <p>今後も先進事例等を参考にしながら、見識を深め、執行機関に対して適時適切に働きかけていきたい。</p> <p>② 議会における取り組みについて</p> <p>知多市では、議会による特別委員会である「防災及び減災を推進する特別委員会」において防災総点検を実施、基本条例の制定について研究し「知多市みんなで支え合う防災減災推進基本条例」の制定に至った。</p> <p>議会による政策提案については、さまざまな議会でその体制整備に取り組まれているが、政策条例の制定に至った議会は、まださほど多くはないと認識している。</p> <p>執行権と議会のバランス等もあるが、地方分権の進展等とともに、議会の権能強化についても叫ばれているところである。</p> <p>事例の調査等については、今後も継続的に実施していきたい。</p>			

③ 「マイレポ半田」について

半田市は、市民からの諸問題や要望等に迅速に対応するため、また、市民と市協働で課題・問題の解決を図るため、インターネットにより24時間365日課題等を投稿可能とする「マイレポはんだ」を運用している。

投稿件数は、日平均0.61件と数字上では少ないが、災害時情報収集機能など、有事の際の情報収集に活用できる機能も有している。

スマホの普及率は大幅に増加し、老年者も含め、相当数の方がインターネットを利用する時代となっている。迅速かつ正確に情報を伝達し、また、若年層を含む市民との距離が縮まるこの事業については、さらなる発展の可能性を秘めている。

軽々な導入は進めるべきではないかもしれないが、同様のシステムの導入は他自治体等でも進んでいるため、動向を見ていきたい。

④ 地域協議会創設事業について

小牧市で展開する「地域協議会設立推進・活動支援事業」については、概ね小学校区を単位とした「地域協議会」を設立し、地域の絆力を高めながら地域住民が主体的に課題解決を図ることで、人口減少・少子高齢化に伴う社会経済情勢の変化に対応でき、いつまでも安心して暮らし続けられる地域をつくることを目的としている。

さきにも述べたように、公でできることには限りがあり、住民独自の取り組みをサポートする体制整備が求められている。

本市においてもさらに研究を進めるべきと考えている。